

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	永井隆広
全体計画						経費区分		-		内線	3335
事務事業名	5858 特定健康診査事業										
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり										
予 算	11 国民健康保険特別会計										
科 目	040201 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費										
事 業	010100 特定健康診査等事業・特定健康診査事業										
事業目的						事業概要・効果					
将来的な医療費の削減を目指す。						平成20年度から40歳以上の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導が保険者に事務付けとなり、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍を減少させるための特定保健指導が必要となる人を抽出するために健診を実施する。					

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
受診率46.7%	受診率46%
平成29年度 実績	平成30年度 実績
受診率49.1%	受診率46.1%
平成31年度 予定	令和2年度 予定
受診率60%	受診率60%

指標名	特定健診の年間受診率				
算式	健診受信者／40歳以上の被保険者				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標	55	60	51	52
	実績	50.7	49.1	49.2	
指標選定の理由	第三期特健等計画が30年度末で60%を目指しているため				
最終年度目標の根拠	国掲示値が30年度末で60%であるため				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		35,415	40,316
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	14,185
	地方債	0	0
	その他	0	2,380
一般財源		35,415	23,751
人員数(人)	正規職員	0.4	0.4
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	2,860.0	2,860.0
	嘱託職員	287.5	287.5
	臨時職員	124.5	124.5
	計	3,272.0	3,272.0
市民一人当たりの経費		0.7	0.8
総額		38,687.0	43,588.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	60	消耗品費 8 印刷製本費 52
13節 委託費	35,205	その他委託料 35,205
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	150	賃金53 役務費 95 使用料及び賃借料 2

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	120	消耗品費 68 印刷製本費 52
13節 委託費	39,910	健診等委託料 39,000 データ管理委託 910
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	286	賃金 80 旅費 3 役務費 200 使用料及び賃借料 3

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	高齢者医療確保法に基づき保険者に義務付けられた健診である。毎年特定健診を受けて、自分の健康状態を知り、生活習慣病の予防に対する取り組みをするため必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	長野県内19市中では上位の受診率である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国1/4、県1/4の補助対象事業	

振り返り（決算年度の取組み課題）

若年者の受診率向上と医療受診しているものの健診未受診者への働きかけは課題

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
目標受診率に達成するために重点事業として実施継続		対象者全員が受診することが最終目標であり、到達点としての現在の目標に沿い継続すべき	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	